第２号様式（第６条関係）

**宣誓・同意書（クリーニング事業者用）**

（１）申請施設は、県内において、クリーニング業法第５条第１項の規定による届出を行

い、同法第５条の２の規定による構造設備の確認を受けた施設で、以下の要件を全て

満たします。

1. 令和４年１２月１日時点で営業している施設です。
2. 今後も、営業を継続する意思がある施設です。
3. 取次店（洗たく物の受取及び引渡のみを行う施設）ではありません。

（２）過去３年間においてクリーニング業法の違反に基づく行政処分を受けていません。

（３）クリーニング業法を遵守する意思があります。

（４）法人にあっては役員、支配人及び支店又は営業所の代表者、個人にあってはその

者、支配人及び支店又は営業所の代表者が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防

止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありま

せん。

（５）法人にあっては役員、支配人及び支店又は営業所の代表者、個人にあってはその

者、支配人及び支店又は営業所の代表者が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止

等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員と社会的に非

難されるべき関係を有する者ではありません。

（６）報告・立会検査等の求めがあった場合は、これに応じます。

（７）申請内容に不正があった場合等、必要がある場合には、支援金の交付を受けた事業

者名や対象施設名等の情報が公表されることに同意します。

（８）この申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合

や、令和５年３月３１日までに廃業した場合等、奈良県クリーニング事業者等エネル

ギー価格・物価高騰対策支援金交付要綱第１２条の規定に該当する場合は、交付決定

の取消や支援金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被るこ

ととなっても、異議は一切申し立てません。

**上記の（１）～（８）の全ての項目について、宣誓又は同意します。**

**令和　　年　　月　　日**

**氏　名**

　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人・団体にあっては、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名）